

地方自治体における情報システム（生活保護）の 標準仕様書改訂に向けた調査研究等一式

第2回自治体規模別（種別）オプションWT 事務局資料



Build Beyond As One.

第2回自治体規模別（種別）オプションWT 次第

<日時・場所>

書面開催

<議題>

1. 第1回WT事後アンケートの結果
2. 自治体規模別（種別）オプションWTの検討結果

<配布資料>

資料1 第2回自治体規模別（種別）オプションWT 事務局資料（本紙）

1.第1回WT事後アンケートの結果

1.1 アンケート結果

- 第1回事後アンケートにおいては、ベンダが提供するパッケージに採用されていない標準オプション機能・帳票があった場合に、自治体とベンダ間で実装の有無を協議できることを定めてほしいという意見がありました。
- システム調達の手順について、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第2.0版】」の内容を確認したところ、Fit & GapやRFPの際にベンダの標準オプション機能の実装方針を確認することとなっており、実装方針の確認に併せて標準オプション機能・帳票の実装に関する協議を行うことは可能と認識しています。

第1回事後アンケート結果

(例)	パッケージ		
	① 都道府県	② 団体内で複数の福祉事務所を設置	③ 団体内で一つの福祉事務所を設置
機能要件1	×	○	○
機能要件2	○	×	○
機能要件3	○	○	×

凡例：「○」=実装あり、「×」=実装なし

事後アンケートでの意見

- ✓ 上記（例）において、③のパッケージに機能要件3は実装されていないが、ベンダが提供する他の①または②のパッケージを調達するのではなく、③に機能要件3を追加したシステムの調達が出来るように自治体とベンダ間で協議を行いたい

検討結果

- ✓ 標準オプション機能の実装方針の確認に併せて、自治体とベンダ間における標準オプション機能・帳票の実装に関する協議を行うことは、現状の標準仕様書の記載で実施可能である
- ✓ 「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第2.0版】」において、Fit & GapやRFPの際にベンダの標準オプション機能の実装方針を確認することとなっているため、他の業務との整合性も取れている

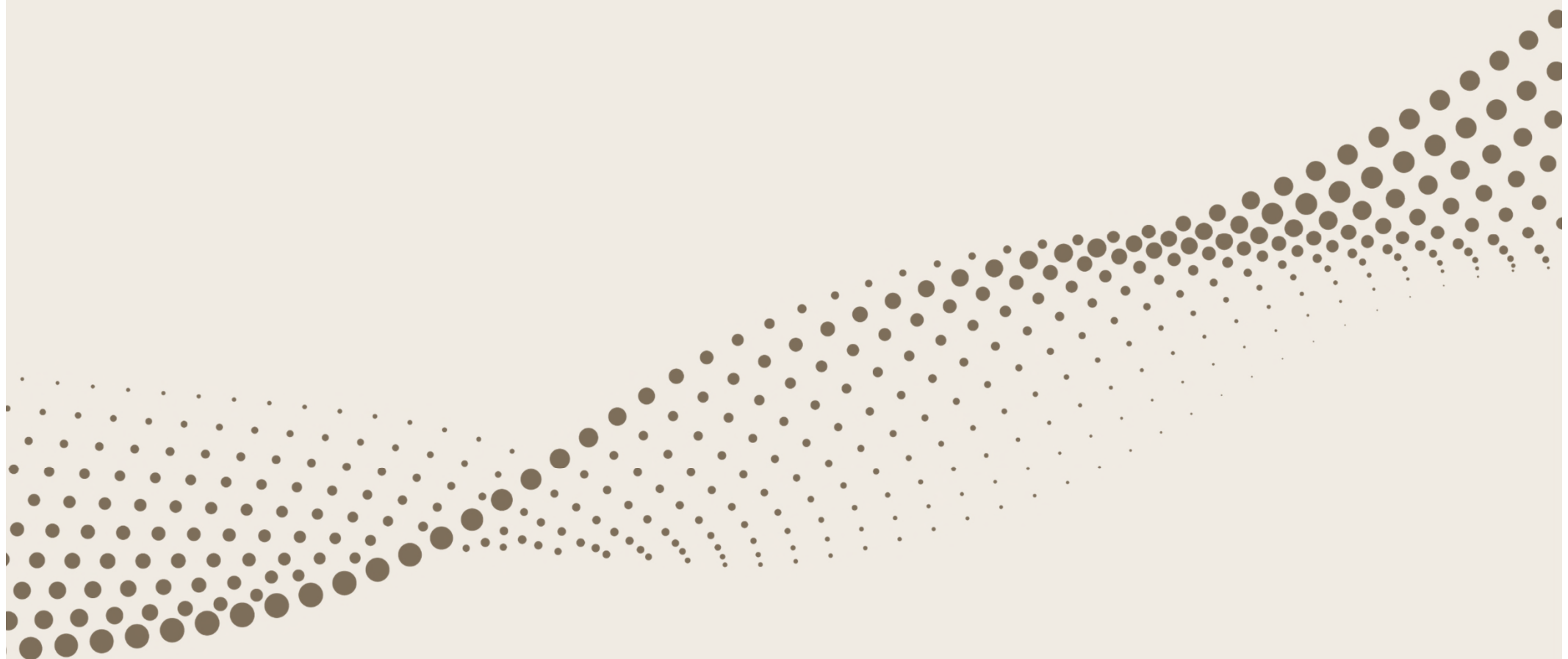
2.自治体規模別（種別）オプションWTの検討結果

2.1 WTの検討結果

- 自治体規模別（種別）オプションの役割における昨年度の指摘事項について、事後アンケートの結果も踏まえて事務局で再度整理を行いました。
- 整理を行った結果、指摘事項の内容に対しては標準仕様書1.1版で対応可能であることが改めて判明したため、標準仕様書1.1版の内容を踏襲することといたしました。

検討結果

	昨年度指摘内容	事務局整理	検討結果
必要機能の観点	・ 類型③は、他の類型に比べて必須機能が少なく、業務上必要な機能が不足する可能性がある	・ 自治体規模（種別）によって必要性の異なる業務に差異があることから、類型による必須機能の実装有無の差異は生じうる	・ 自治体規模に限らず、生活保護業務に共通して必要な機能の実装区分変更の必要性は、全国意見照会で改めて確認を行う
庁内調整の観点	・ パッケージが自治体規模別であるため、該当する類型以外のパッケージを選択するにあたっての庁内調整が難しい	・ 1.1版において、自治体の選択を拘束するものではない旨、類型③は最小限の機能である旨を追記済みである ・ 庁内調整に関して必要な記載について再度検討を実施	・ 現状の記載内容で、庁内調整は可能である
開発方針の観点	・ ベンダにおいては、標準オプション機能を可能な限り実装した単一のパッケージを開発する想定である	・ ベンダに対して開発方針を改めて確認したが、方針の変更はない	・ 開発方針に変更はないため、現行の自治体規模別（種別）オプションで開発における支障はない



アビーム、ABeam及びそのロゴは、アビームコンサルティング株式会社の日本その他の国における登録商標です。
本文に記載されている会社名及び製品名は各社の商号、商標又は登録商標です。©2023 ABeam Consulting Ltd.



Build Beyond As One.®